

委員会提出議案第2号

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校  
施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設の  
ZEB化のさらなる推進を求める意見書を、別紙のとおり国会及び関係行  
政庁に提出するものとする。

令和4年（2022年）9月29日提出

豊中市議会議会運営委員会

委員長 藤 田 浩 史

## 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校 施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し，地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年（令和32年）のカーボンニュートラル達成に向けて，さらなる取組が急務であるが，公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中，教育環境の向上とともに，学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は，現在「エコスクール・プラス」として，文部科学省，農林水産省，国土交通省，環境省が連携協力し，認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に，関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けられることができ，平成29年（2019年）から今まで249校が認定を受けている。

文部科学省の補助としては，新增築や大規模な改築のほかに，例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり，ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに，児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また，太陽光発電や壁面緑化，自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて，仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ，科学技術への触発となるとともに，最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

そこで，これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが，カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには，さらに加速して事業を実施することが必要である。特に，多くの学校での実施が重要であり，技術面及び財政面について，政府及び国会は，次の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

### 記

1. 技術面に関しては，学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行う。特に，新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も，しっかりと周知を行い“できるところから取り組む”自治体・学校を増やしていくことが，カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して，周知の徹底に取り組むこと。
2. 財政面に関しては，カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実

に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年（2022年）9月29日

豊中市議会

内閣総理大臣  
文部科学大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣  
環境大臣  
衆・参両院議長

各あて